

第1 福岡県情報公開条例の運用状況

1 公文書の開示の状況

(1) 開示請求の状況

令和3年度の公文書の開示請求件数は1,740件となっています(図1)。

これを開示請求者別に見ると、県内の法人その他の団体が1,028件、県内に住所を有する個人が379件等となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,398件、警察本部長169件、教育委員会76件、公社43件等となっています(表1)。

なお、知事に対する開示請求では、最も件数が多かったのは県土整備部の334件(19.2パーセント)、次いで保健医療介護部の245件(14.1パーセント)、農林水産部の197件(11.3パーセント)の順となっており、この3部で全体の約44.6パーセントを占めています。

図1 開示請求件数(平成29年度～令和3年度)

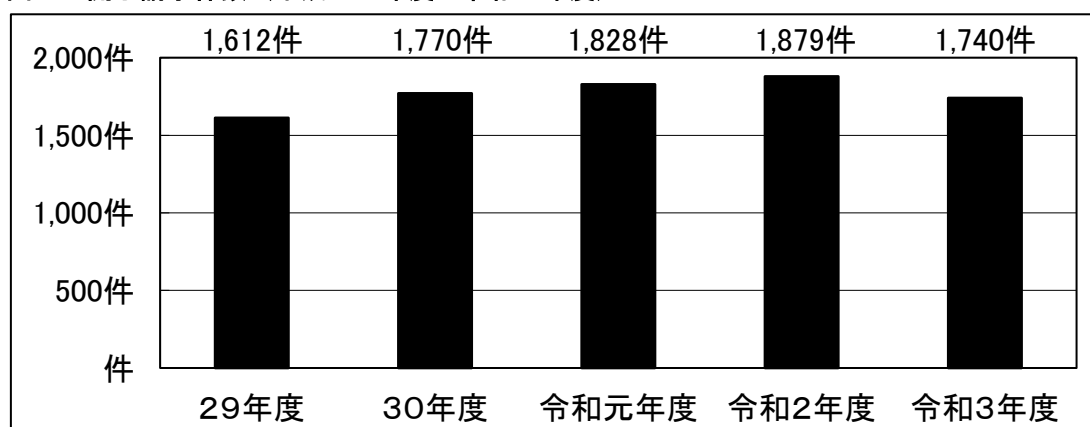


図2 開示請求者別内訳

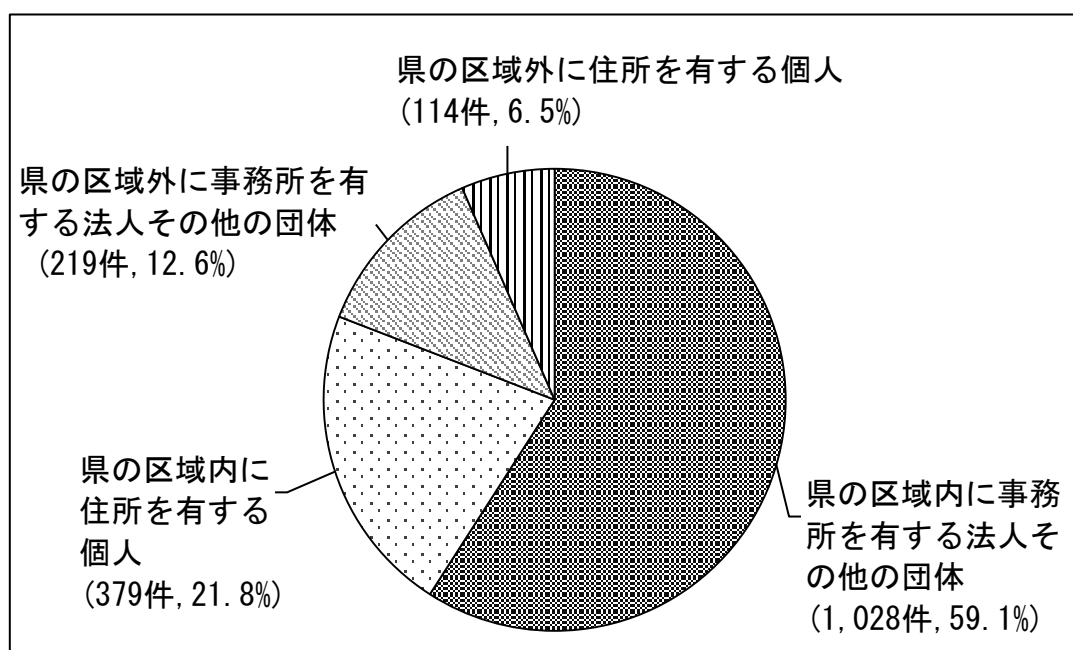


表1 実施機関別開示請求状況

実施機関	請求件数	比率	開示請求の主な内容	
知事	総務部、秘書室	134	7.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・入札・公募の内容・結果に関するもの（工事等に係る金入設計書、工事成績評定通知書、一般競争入札に係る総合評価調書 等） ・医療法人、学校法人、公益法人等の財務諸表 ・産業廃棄物処理業者に関する文書 ・道路の区域変更、供用開始等に係る図面等 ・職員の人事・服務等に関するもの
	企画・地域振興部	19	1.1%	
	人づくり・県民生活部	64	3.7%	
	保健医療介護部	245	14.1%	
	福祉労働部	49	2.8%	
	環境部	119	6.8%	
	商工部	44	2.5%	
	農林水産部	197	11.3%	
	県土整備部	334	19.2%	
	建築都市部	193	11.1%	
	会計管理局			
	小計	1,398	80.3%	
議会	11	0.6%	・政務活動費の収支報告書	
公営企業の管理者	11	0.6%	・入札・公募の内容・結果に関するもの	
教育委員会	76	4.4%	・入札・公募の内容・結果に関するもの	
選挙管理委員会	22	1.3%	・政治資金収支報告書	
人事委員会	6	0.3%	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	1	0.1%		
公安委員会	1	0.1%		
警察本部長	169	9.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・入札・公募の内容・結果に関するもの ・職員の人事・服務等に関するもの 	
労働委員会				
収用委員会				
海区漁業調整委員会				
内水面漁場管理委員会				
地方独立行政法人	2	0.1%		
公社	43	2.5%	・入札・公募の内容・結果に関するもの	
合計	1,740			

(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数 1, 740 件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、却下、取下げ等の件数 160 件を除いた 1, 580 件です（表 2）。

また、条例第 1 2 条第 2 項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは 69 件、条例第 1 3 条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは 13 件ありました（表 3）。

表 2 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関	請求件数	決 定 の 状 況					取下げ	処理中	
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下			
知	総務部、秘書室	134	34	65	7	4	1	26	1
	企画・地域振興部	19	9	7	2	1		1	
	人づくり・県民生活部	64	12	47	1	1		4	
	保健医療介護部	245	100	90	40	39		15	
	福祉労働部	49	10	33	1	1		5	
	環境部	119	23	88	4	4		4	
	商工部	44	20	17	1	1		6	
	農林水産部	197	115	65	9	9		8	
	県土整備部	334	225	47	13	13		49	
	建築都市部	193	65	104	7	7		17	
	会計管理局								
事	小 計	1,398	613	563	85	80	1	135	1
	議 会	11	2	3	2	1		4	
	公営企業の管理者	11	6	4	1	1			
	教育委員会	76	22	28	16	15		10	
	選挙管理委員会	22	3	16	3	3			
	人事委員会	6		4	2	2			
	監査委員	1		1					
	公安委員会	1		1					
	警察本部長	169	50	89	22	16		8	
	労働委員会								
	収用委員会								
	海区漁業調整委員会								
	内水面漁場管理委員会								
	地方独立行政法人	2		2					
	公 社	43	38	4				1	
	合 計	1,740	734	715	131	118	1	158	1
	(請求件数に対する比率)	(100.00%)	(42.2%)	(41.1%)	(7.5%)	(6.8%)	(0.1%)	(9.0%)	(0.1%)

表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関	適用条項	
	第12条第2項	第13条
総務部	7	3
企画・地域振興部	4	
保健医療介護部	6	
福祉労働部	8	
環境部	6	1
商工部	2	
農林水産部	4	
県土整備部	3	2
建築都市部	1	2
公益企業の管理者	1	
教育委員会	12	
監査委員	1	
公安委員会		1
警察本部長	13	4
公社	1	
合計	69	13

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが2件となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが465件、事業情報（第2号）に該当するものが390件、行政運営情報（第4号）に該当するものが105件等となっています（表5）。

表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		部分開示	非開示	計
第1号	個人情報	1		1
第2号	事業情報	1		1
第3号	審議・検討等情報			
第4号	行政運営情報			
第5号	任意提供情報			
第6号	捜査等情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計		2		2

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号		適用件数		
		部分開示	非開示	計
第1号	個人情報	458	7	465
第2号	事業情報	389	1	390
第3号	審議・検討等情報	18	1	19
第4号	行政運営情報	100	5	105
第5号	任意提供情報	4		4
第6号	捜査等情報	21	1	22
第7号	法令秘情報	9		9
第8号	議員個人・会派情報	6		6
計		1,005	15	1,020

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 不存在は除いています。

2 審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定に基づき、審査請求を行うことができます。

令和3年度は、審査請求が14件ありました（表6）。

表6 審査請求の状況

（令和4年9月1日現在）

審査案件	諮問実施機関	審査請求年月日	情報公開審査会		実施機関の裁決	
			諮問年月日	答申年月日	年月日	内容
国から派遣された職員が分かる書類に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	知事	R3.4.3	R3.7.1	—	—	—
マスコミ報道事案に関与した児相公務員等の出勤簿に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	知事	R3.4.17	—	—	R3.7.4	取下げ
特定の職員が受講した研修歴が分かる文書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	知事	R3.5.2	R3.6.15	—	—	—
特定の職員の異動歴及び事務決裁規程に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	議会	R3.5.2	—	—	—	—
県職員採用試験（I類試験「行政」区分）における受験者の粗点の平均点及び標準偏差に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	人事委員会	R3.5.19	R3.12.2	—	—	—
県職員採用試験（I類試験「教育行政」）における受験者の粗点の平均点及び標準偏差に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	人事委員会	R3.5.25	R3.12.2	—	—	—
県職員採用試験（I類試験「農業」区分）における受験者の粗点の平均点及び標準偏差に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	人事委員会	R3.5.25	R3.12.2	—	—	—
障がい者施設における介護事故報告書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	知事	R3.5.28	R3.10.21	—	—	—
R2年度議員互助会事業補助金の各種健康診断に関する公文書非開示決定に対する審査請求	議会	R3.5.13	R3.5.24 (福岡県議会 議会運営委員会)	—	—	—
福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定に関する審査請求	知事	R3.6.15	R4.5.2	—	—	—
教育委員候補者の選定理由や選定過程に関わる文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R3.6.16	R3.7.29	—	R4.7.28	取下げ
精神保健福祉法第33条に基づく医療保護入院制度の基準に関する文書の公文書非開示決定に対する審査請求	知事	R3.10.4	R3.12.21	—	—	—
県立図書館における開架書籍の移動等に関する文書の公文書開示決定処分及び非開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R3.12.14	R4.3.9	—	—	—
県立図書館における書籍の書庫入れに関する文書の公文書開示決定処分及び非開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R4.1.25	R4.3.9	—	—	—

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

令和3年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表7）。

表7 審査会の開催状況

	開催日	会議に付した事案の件名	審査請求日	諮問日	進行状況
第18期 第8回 審査会	R3. 6. 28	(1) 公文書部分開示決定に係る決裁文書の公文書部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 7. 5	R2. 9. 29	概要説明及び 論点整理
		(2) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分に対する審査請求	R1. 9. 30	R2. 3. 23	概要説明及び 論点整理
		(3) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	概要説明及び 論点整理
第18期 第9回 審査会	R3. 7. 26	(1) 告訴・告発の受理（不受理）に関する通達・通知等の開示決定及び非開示決定処分に対する審査請求	R1. 7. 18	R1. 12. 12	概要説明及び 論点整理
		(2) 自動車の保管場所の確保等に関する法律の規定を免除・猶予する範囲が定められた規定書等の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 4. 27	R2. 9. 17	概要説明及び 論点整理
		(3) 県立高等学校のいじめ・体罰等に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 6. 23	R2. 11. 24	概要説明
第18期 第10回 審査会	R3. 9. 1	(1) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分に対する審査請求	R1. 9. 30	R2. 3. 23	意見陳述
		(2) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	意見陳述
		(3) 公文書部分開示決定に係る決裁文書の公文書部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 7. 5	R2. 9. 29	論点整理
		(4) 県立学校の体罰事故報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	概要説明及び 論点整理
第18期 第11回 審査会	R3. 9. 27	(1) 特定事業費補助金に係る住民監査請求に関する文書の非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R1. 12. 4	R2. 1. 22	答申案骨子
		(2) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分に対する審査請求	R1. 9. 30	R2. 3. 23	論点整理
		(3) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	論点整理
第18期 第12回 審査会	R3. 10. 25	(1) 告訴・告発の受理（不受理）に関する通達・通知等の開示決定及び非開示決定処分に対する審査請求	R1. 7. 18	R1. 12. 12	答申案
		(2) 自動車の保管場所の確保等に関する法律の規定を免除・猶予する範囲が定められた規定書等の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 4. 27	R2. 9. 17	答申案
		(3) 公文書部分開示決定に係る決裁文書の公文書部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 7. 5	R2. 9. 29	答申案
第18期 第13回 審査会	R3. 11. 22	(1) 県立高等学校のいじめ及び体罰等に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 6. 23	R2. 11. 24	意見陳述
		(2) 特定事業費補助金に係る住民監査請求に関する文書の非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R1. 12. 4	R2. 1. 22	答申案
		(3) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分に対する審査請求	R1. 9. 30	R2. 3. 23	答申案骨子
		(4) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	答申案骨子
第18期 第14回 審査会	R3. 12. 20	(1) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分に対する審査請求	R1. 9. 30	R2. 3. 23	答申案
		(2) 公益通報関連文書に係る公文書非開示決定処分及び部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	答申案
		(3) 県立高等学校のいじめ及び体罰等に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 6. 23	R2. 11. 24	論点整理
		(4) 新型コロナウイルス感染症の陽性者に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 12. 17	R3. 3. 4	概要説明
第18期 第15回 審査会	R4. 1. 24	(1) 県内公立学校の体罰事故報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	論点整理
		(2) 精神医療分野の委託事業予算に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R3. 1. 22	R3. 3. 26	概要説明
		(3) 地方職員共済組合の監査書類に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	R3. 3. 8	R3. 4. 13	概要説明

	開催日	会議に付した事案の件名	審査請求日	諮問日	進行状況
第18期 第16回 審査会	R4. 2. 28	(1) 県立高等学校のいじめ及び体罰等に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 6. 23	R2. 11. 24	答申案骨子
		(2) 新型コロナウイルス感染症の陽性者に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 12. 17	R3. 3. 4	論点整理
		(3) 教育委員候補の選定理由に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	R3. 6. 16	R3. 7. 29	概要説明
		(4) 県民情報広報課における残業時間が分かる文書に関する公文書開示決定処分に対する審査請求	R3. 3. 13	R3. 4. 6	概要説明
第18期 第17回 審査会	R4. 3. 28	(1) 県立高等学校のいじめ及び体罰等に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R2. 6. 23	R2. 11. 24	答申案
		(2) 県内公立学校の体罰事故報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	R2. 5. 20	R3. 3. 3	答申案骨子
		(3) 精神医療分野の委託事業予算に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	R3. 1. 22	R3. 3. 26	論点整理

(2) 諮問及び答申

令和3年度は、審査請求事案に係る諮問が10件あり、現在審査を行っています。また、過年度から審議を継続していた事案について、7件の答申がなされました。

(3) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第18期）は、次のとおりです（表8）。委員の任期は2年となっています。

表8 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は令和4年4月1日現在）

氏名	現職名	役職名	任期
相澤 直子	久留米大学法学部准教授		令和2年9月1日 ～ 令和4年8月31日
一瀬 悦朗	弁護士	会長職務 代理者	
坂井 猛	九州大学大学院人間環境学府・工学部建築学科教授		
谷口 美香	公認会計士		
馬場 明子	元(株)テレビ西日本新聞社編成局編成部専任部長		
三浦 邦俊	弁護士	会長	
柳井 圭子	日本赤十字九州国際看護大学教授		

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項の規定により実施機関が定める出資法人が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表9）。

なお、令和3年度は、出資法人が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表9 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
21	15	3	3	1	0	0

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項の規定により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、令和3年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表10 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
4	4	0	0	0	0	0

6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表 1 1）。

表 1 1 各分野別配架数

	センター	コーナー		センター	コーナー
総記	137 冊	44 冊	余暇・スポーツ	7 冊	1 冊
自然・土地・人口	73 冊	20 冊	安全	55 冊	18 冊
行政	589 冊	277 冊	環境保全	124 冊	46 冊
政治	203 冊	68 冊	労働	49 冊	19 冊
経済	52 冊	23 冊	運輸・通信	23 冊	9 冊
財政	188 冊	56 冊	農林・水産	248 冊	127 冊
健康・医療	189 冊	86 冊	商工	58 冊	26 冊
福祉・人権	156 冊	67 冊	建設	165 冊	70 冊
教育	137 冊	58 冊	エネルギー	29 冊	6 冊
生活・文化	224 冊	50 冊	資料一般	36 冊	3 冊
【主な配架資料】 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県総合計画 ・福岡県 DX 戦略 ・ワンヘルス推進行動計画 ・衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調 ・新福岡県立美術館基本計画 ・わたしたちの生活と税 ・企業と人権-公正な採用選考- 					

(2) 利用状況

令和 3 年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表 1 2）。

表 1 2 利用状況（平成 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日）

区 分		利用者（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター		9, 590	31, 781	26
地区県民情報コーナー	北九州	508	5, 230	0
	筑後	1, 524	11, 721	0
	筑豊	1, 556	6, 617	1
	京築	1, 397	3, 018	3
計		14, 575	58, 367	30

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しています。令和3年度の有償刊行物は次のとおりです（表13）。

表13 有償刊行物一覧

行政資料名	頒布価格	編集課
郷土のものがたり	500円	総務部県民情報広報課
郷土のものがたり その2	700円	総務部県民情報広報課
福岡県職員倫理条例・規則の手引	150円	総務部人事課
遠賀川水系の自然 -自然観察ガイドシリーズ4-	100円	環境部自然環境課
四王寺山をみに行こう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ1-	150円	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ2-	150円	環境部自然環境課
古処山麓の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ3-	250円	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然をみよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ4-	150円	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ5-	100円	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ6-	100円	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ7-	100円	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情（令和元年度）	350円	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県職員録（令和2年度）	1,000円	総務部人事課
福岡県職員録（令和3年度）	900円	総務部人事課
教育便覧（平成2年度）	350円	教育庁教育総務部 総務企画課
教育便覧（令和3年度）	350円	教育庁教育総務部 総務企画課
若い教師のための教育実践の手引 （平成2年度版）	700円	教育庁教育振興部 義務教育課
若い教師のための教育実践の手引 （令和3年度版）	700円	教育庁教育振興部 義務教育課